【資料２】

木津川市の教育をめぐる状況

Ⅰ　木津川市の教育等を取り巻く状況

１　人口等の状況

- 本市の令和４（2022）年３月末現在の人口総数は、79,631 人、世帯数は、32,373 世帯
- 本市においては、今後しばらくは人口が増加するが、令和 15（2033）年をピークに減少に転じ、少子高齢化が進むと予測される。
- 合併以降増加を続けた児童生徒数については、大規模な住宅開発等により一部の地域において当面の増加傾向があるものの、市内全体では減少するものと見込まれる。

【 年齢別人口の動向 】　　毎年３月末現在

区　分	15 歳未満	15 歳以上 65 歳未満	65 歳以上	合　計
平成 30 年 （2018 年）	12,961 （16.95%）	45,293 （59.25%）	18,193 （23.80%）	76,447 （100%）
平成 31 年 （2019 年）	13,091 （16.88%）	45,766 （59.03%）	18,675 （24.09%）	77,532 （100%）
令和２年 （2020 年）	13,147 （16.77%）	46,184 （58.90%）	19,081 （24.33%）	78,412 （100%）
令和３年 （2021 年）	13,144 （16.58%）	46,585 （58.77%）	19,534 （24.65%）	79,263 （100%）
令和４年 （2022 年）	12,990 （16.31%）	46,825 （58.80%）	19,816 （24.89%）	79,631 （100%）

（資料：市民部市民課）

2　幼稚園、小学校及び中学校の状況

（1）幼稚園の状況

- 令和４（2022）年５月１日現在、市立幼稚園３園の園児数は 272 人（３歳児 80 人、４歳児 94 人、５歳児 98 人）、学級数は 12 学級である。
- 令和４年３月に「木津川市公立幼稚園再編実施計画」を策定し、高の原幼稚園については、令和７年度の閉園に向けた手続きを進めている。

（2）小学校の状況

- 令和４（2022）年５月１日現在、市内には 13 校の市立小学校があり、児童数は 5,317 人、学級数は 236 学級
- 平成 30（2018）年同期と比較すると、減少傾向にあるものの、城山台小学校区においては、著しい増加がみられ、令和７（2025）年度には 1,800 人を超えると推計している。

（3）中学校の状況

- 令和４年（2022 年）５月１日現在、市立中学校５校の生徒数は 2,498 人、学級数は 86 学級である。
- 平成 30 年（2018 年）同期と比較すると、生徒数は、173 人（７．４％）、学級数は６学級（7.5%）増え、木津中学校、木津南中学校で増加傾向がみられる。
- その他の中学校では生徒数の減少がみられ、地域により差がある状況である。

【 市立幼稚園・小学校・中学校 】

幼稚園 （３園）	木津幼稚園　相楽幼稚園　高の原幼稚園
小学校 （13 校）	木津小学校　相楽小学校　高の原小学校　相楽台小学校 木津川台小学校　梅美台小学校　州見台小学校　城山台小学校 加茂小学校　恭仁小学校　南加茂台小学校　上狛小学校 棚倉小学校
中学校 （5 校）	木津中学校　木津第二中学校　木津南中学校　泉川中学校 山城中学校

３　学校給食センターの状況

- 令和２（2020）年に第一給食センターを新設し、２センター体制に再編し、徹底した衛生管理体制のもとで統一献立、アレルギー対応を行い、安心安全な給食の提供を行っている。
- ２センター体制で市立幼稚園（３園）、小学校（１３校）、中学校（５校）へ給食を提供している。
- 学校給食法（昭和 29（1954）年法律第 160 号）が改正され（平成 21（2009）年法律第 53 号）、「学校における食育の推進」が位置づけられるとともに、栄養教諭が学校給食を活用した食に関する指導を充実することについて明記された。本市では栄養教諭が中心的な役割を担い、系統的な食の指導を進めるとともに、食の安全性の確保や地産地消の推進等、学校給食を活きた教材として食育を推進している。

【 市立学校給食センター 】　　令和５（2023）年５月１日現在

区　分	構　造	運営方式	調理能力	運営時期
第一 学校給食 センター	鉄骨造２階建	フルドライ システム	米飯 7,000 食 副食：２献立制 7,000 食	2020 年度 から
第二 学校給食 センター	鉄骨造２階建		米飯 2,500 食 副食 2,500 食	2010 年度 から

4　社会教育施設の状況

- 社会教育施設として、公民館、図書館、各種スポーツ施設等数多くの施設を有しており、市民の学習・交流の場、体力づくりの場となっている。
- 新型コロナウィルス感染症の拡大により、生涯学習や文化芸術・スポーツ活動等においても、イベントや事業の中止、施設の休館、利用人数の制限等、十分な活動ができない状況がある。

【 市立社会教育施設 】　　令和４（2022）年５月１日現在

種　類	数	施　設　名
公　民　館	2	南加茂台公民館、瓶原公民館
図　書　館	3	中央図書館、加茂図書館、山城図書館
文化ホール	2	加茂文化センター、山城総合文化センター
交流会館	3	中央交流会館、西部交流会館、東部交流会館
スポーツ施設	14	中央体育館、市民スポーツセンター、木津グラウンド、兜谷公園、木津川台公園、梅美台公園、加茂グラウンド、赤田川グラウンド、塚穴公園、不動川公園、やすらぎタウン山城プール、上狛駅東公園、山城コミュニティ運動公園、城址公園
その他施設	6	加茂青少年センター、文化財整理保管センター、文化財整理保管センター分室（くにのみや学習館）、小谷上教育集会所、当尾の郷会館、青少年育成施設

5　文化財の状況

- 本市には、文化財が多数存在している。
- 国指定等文化財の件数は京都市に次ぐ。
- 引き継がれてきたまち並みの景観や、祭り・行事などは社会の変化により変貌、衰退しているものも多くみられる。

【 指定文化財等の件数 】　　令和４（2022）年３月末現在

区分		国指定	国登録	京都府指定	京都府登録	京都府決定	京都府暫定登録	木津川市指定
有形文化財	建造物	19(3)	1	4	8		20	6
	絵画	3		2	1		42	5
	彫刻	26(3)		5	3		5	10
	工芸品	1		3	1			
	書跡典籍	1					5	1
	古文書	1		1			4	3
	考古資料			1			8	3
	歴史資料			1			9	3
無形民俗文化財		1		2	5			1
有形民俗文化財					3		2	
史跡名勝天然記念物		8(1)		2			3	5
環境保全地域・地区						9		
合計		60(7)	1	21	21	9	89	37

備考　1（　）は、重要文化財内の国宝数及び史跡名勝天然記念物内の特別指定数を内書き。

６　感染症対策

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和２年３月から５月までの約３か月の間、学校はかつてない長期の臨時休業を行うこととなり、その後の学校は大きく変容することを求められた。
- 全国的に新型コロナウイルス感染症の流行が発生し、特に、強い感染力を持つオミクロン株の影響を受けた令和４年１月頃からの感染拡大期においては児童生徒等の感染者数も大きく増加した。
- 学校では、密の回避や正しい手洗い、マスクの着用等の基本的な感染対策をはじめ、授業や学校行事、部活動における学習内容や活動内容を工夫しながら、可能な限り教育活動を継続し、子どもたちの健やかな学びを保障してきた。
- 一人一台端末の配備により、新型コロナウイルス感染症にり患したり、自宅待機を余儀なくされた児童生徒に対しても学びを継続することができた。

7　ICT 教育環境の状況

- GIGA スクール構想に係る端末整備により令和２年度に全児童生徒に学習者用タブレット PC を配備し、授業支援システムを活用した児童生徒の意見集約や共同作業を実現するなど、授業での ICT 利活用が進んでいる。
- 小・中学校へのプログラミング教材の導入によりプログラミング的思考の更なる育成や、ビデオ会議システムの導入によりオンライン授業が可能となり、新型コロナウイルス感染にり患したり、自宅待機を余儀なくされた児童生徒や不登校児童生徒に対しても学びを継続することが可能となっている。
- 校務支援システム等を導入し、教職員の負担軽減を図っている。
- 教育 DX（デジタルトランスメーション）の実現に向けた国や府の動向を踏まえて、今後もインターネット回線の増強や学習者用タブレット PC の安定的な活用環境の整備を進めていく。

【 ICT 機器整備状況 】　　令和４（2022）年３月末現在

平成 30 年 （2018 年）	校務支援システム導入
令和元年 （2019 年）	コンピュータ教室用 PC をタブレット PC に更新
令和２年 （2020 年）	全児童生徒に学習者用タブレット PC 配備 授業支援システム導入 小学校プログラミング教材配備
令和３年 （2021 年）	デジタルドリル導入 ICT 支援員増員（ICT 支援員は平成２１年（2009 年）より配置） オンライン授業環境の整備 ローカルブレイクアウトの実施（インターネット速度改善）
令和４年 （2022 年）	放課後児童クラブ無線 Wi-Fi 整備 中学校プログラミング教材配備

Ⅱ 児童生徒の学習や生活の状況

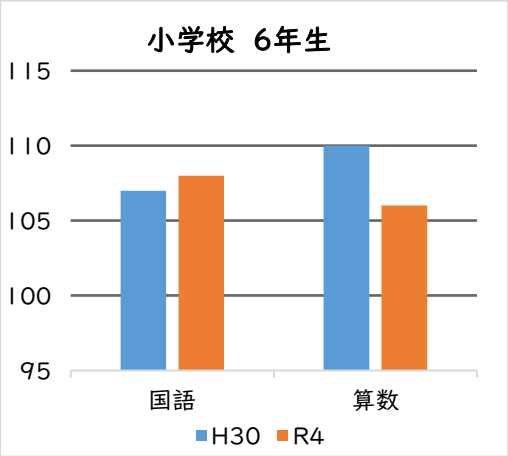
・ 本市の児童生徒の学習や生活に取り組む態度等を把握・分析するとともに、課題の検証を行い、改善を図ることがこれからも大切である。
・ 平成 30（2018）年度及び令和４（2022）年度の全国学力・学習状況調査（対象：小学６年生、中学３年生）の結果を比較・分析し、本市の児童生徒の学力・学習状況や生活状況を示す。

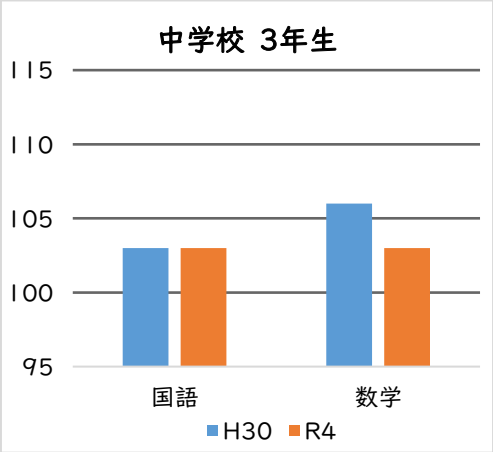
1 学校での状況

【 学習（国語、算数・数学）について 】

〇学力の定着状況について

・ 本市の小中学生の正答率は、国語、算数・数学のすべての問題において、全国の平均正答率（100）を上回っている。
・ 算数・数学における全国との差の減少は、学力の落ち込みを示すものではなく、年度ごとに変動する数値の想定内にある。
・ この５年間の取組により、学校間の格差も広がることなく、基礎的・基本的な知識・技能を習得し、思考力・判断力・表現力を身につけることで、学力の維持につながっている。





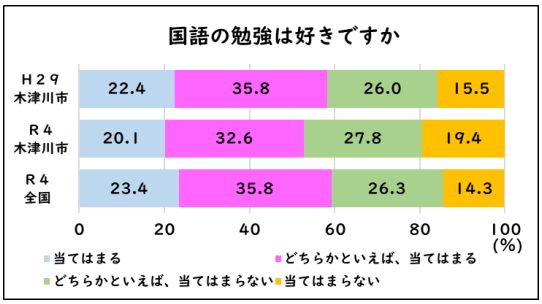
※ 全国の平均正答率を 100 として標準化した数値

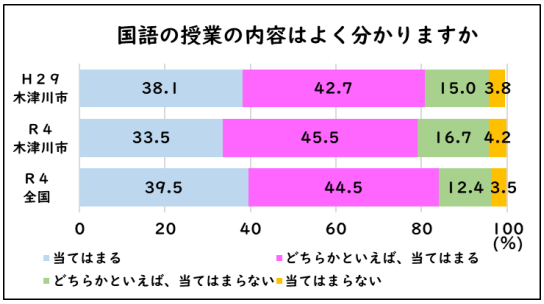
※ 平成 30 年度の数値は、各教科A（主に「知識」に関する問題）とB（主に「活用」に関する問題）との正答を合算し、平均した正答率を元に算出したもの

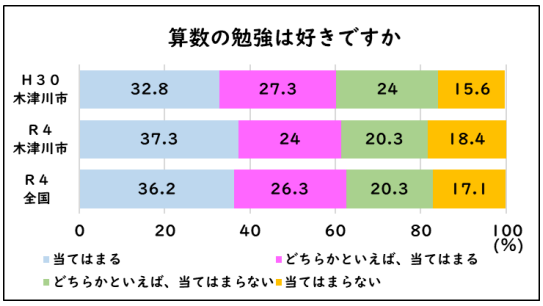
○学習に対する関心、理解について

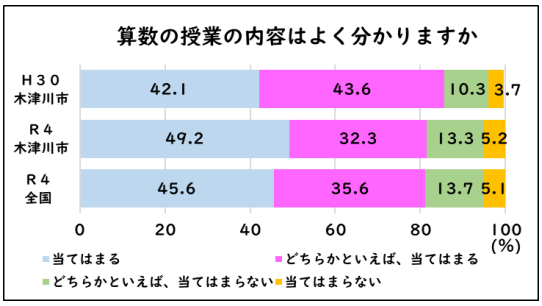
- 5年前と比較して国語に対する関心は、小学校ではやや低く、中学校ではあまり変化がない状況である。
- 算数・数学については、小中学校ともに向上し、特に中学校においては10%を超えている。
- 理解については、小学校では国語・算数ともにやや低くなり、中学校ではともに向上し、全国と比較しても高い状況である。
- 小学校の国語に対する関心・理解が、全国と比較しても下降している。

小学校　6年生

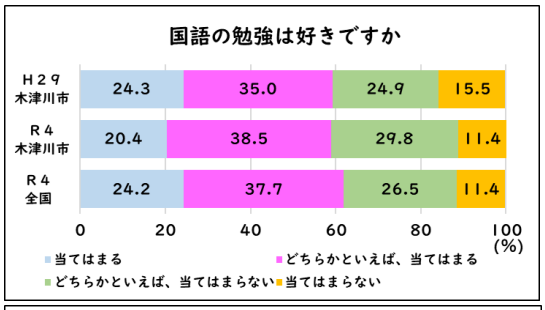


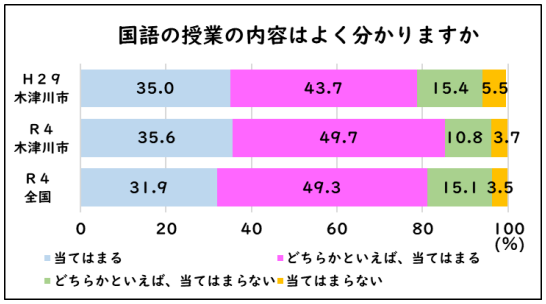


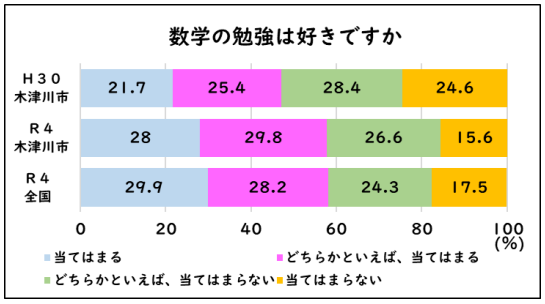


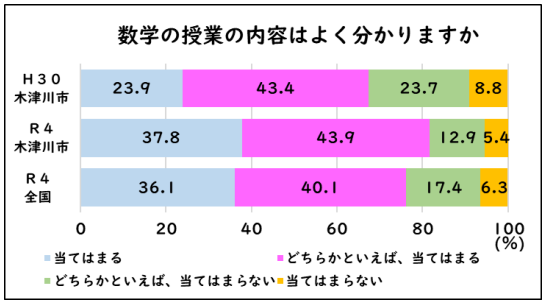


中学校　3年生







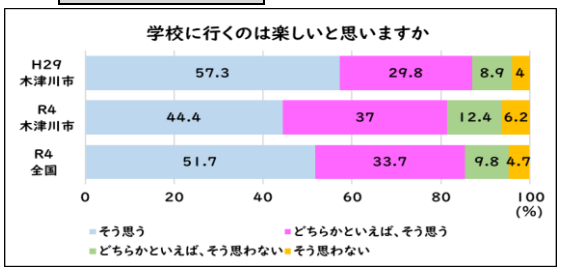


【 生活について 】

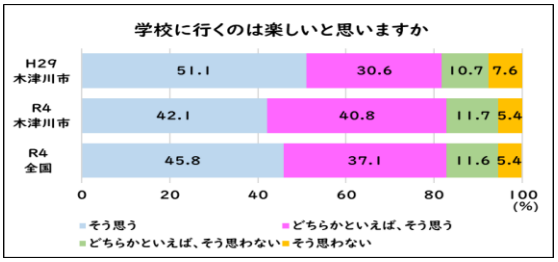
〇学校に行くことについて

・　学校に行くことについて、「楽しい」と感じている児童生徒が、５年前は全国平均に比べ高い割合を示していたが、楽しくないと答えている児童生徒が増えている。

小学校　６年生



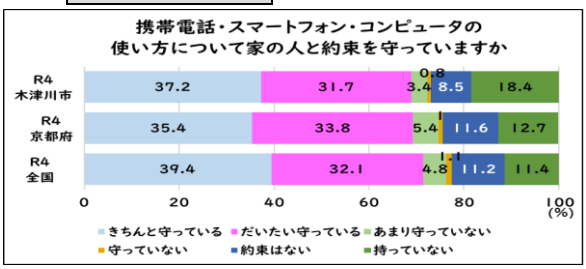
中学校３年生



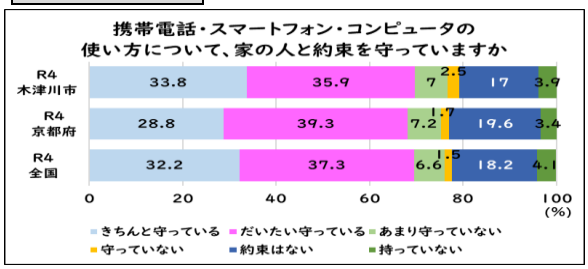
〇規範意識について

・　令和３年度までの「学校のきまりは守っていますか」という質問から令和４年度は携帯電話、スマートフォンやコンピュータの使い方についての質問へと変更された。

小学校　６年生



中学校３年生

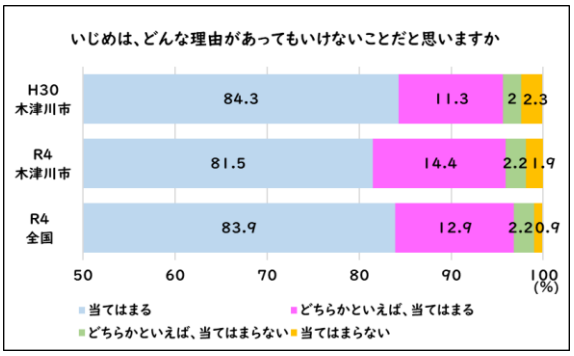


〇いじめについて

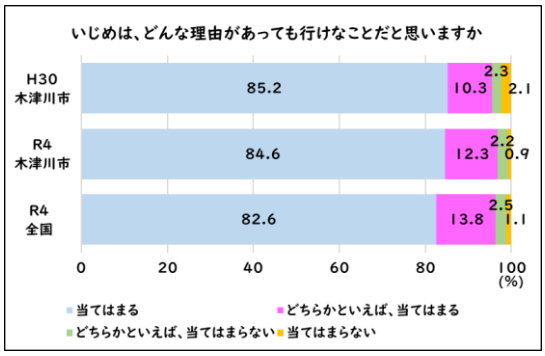
・　「いじめは、どんな理由があってもいけないことだ」と感じている児童生徒が全国平均に比べて小中学校ともに高い割合を示している。

・　しかし、５年前に比べて、意識がやや減少している。

小学校　６年生



中学校３年生



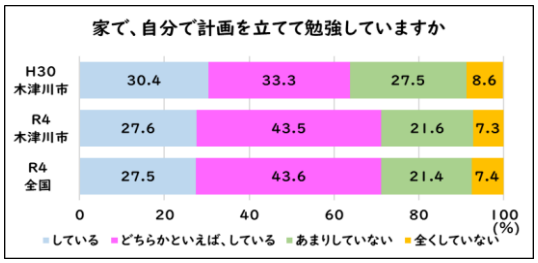
2　家庭・地域での状況

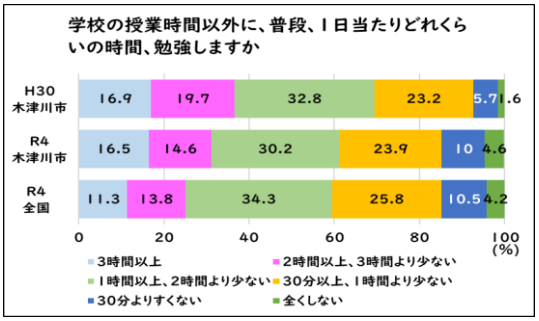
【 家庭学習・読書について 】

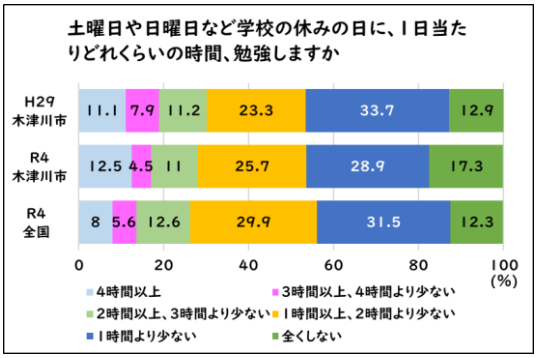
〇家庭学習について

- 「家で、自分で計画を立てて勉強している」割合が、小学校では全国平均とほぼ同じだが、中学校ではやや低い状況にある。
- ５年前に比べ、自分で計画を立てて勉強している児童生徒が増え、全くしていない児童生徒の割合が低くなっている。
- 「学校の授業時間以外の勉強時間」について、平日では全国平均より勉強時間が長い児童生徒の割合が高いが、５年前に比べ、減少傾向にある。
- 土曜日・日曜日に全く勉強しない児童生徒の割合が全国平均と比べると高い。

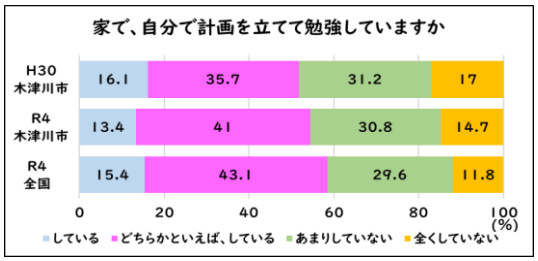
小学校　６年生

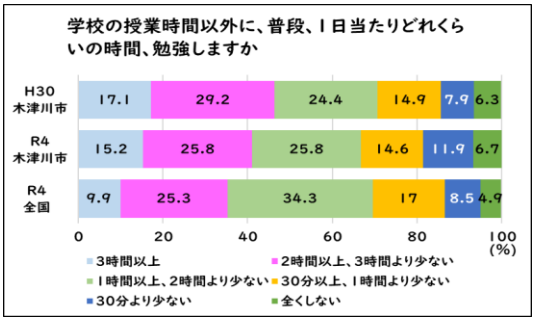


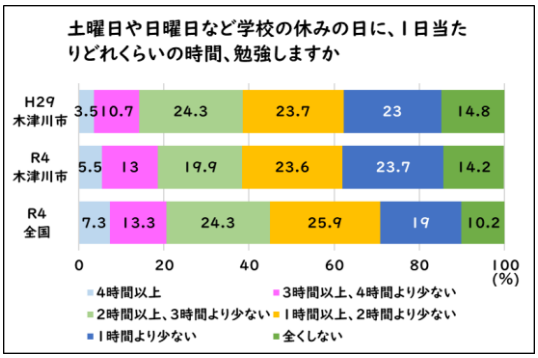




中学校　３年生







○読書習慣について

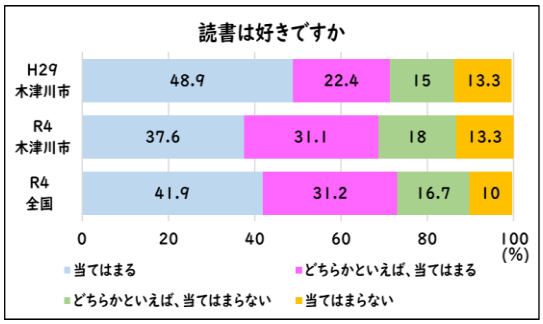
・　読書が好きである割合は、全国平均と比べて小学校はやや低く、中学校は同程度である。

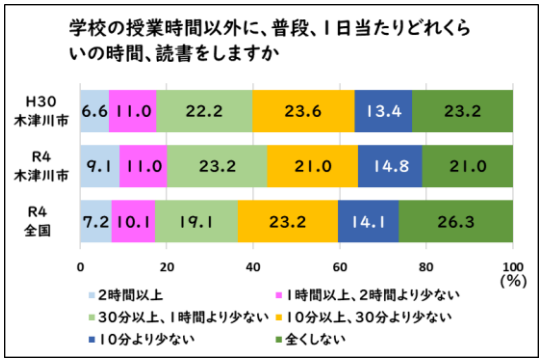
・　平成２９年度と比べると積極的に肯定する割合が小中学校ともに低下している。

・　１日あたりの読書時間については、小中学校ともに５年前と比べて増えており、特に全く読まない児童生徒の割合が減少した。

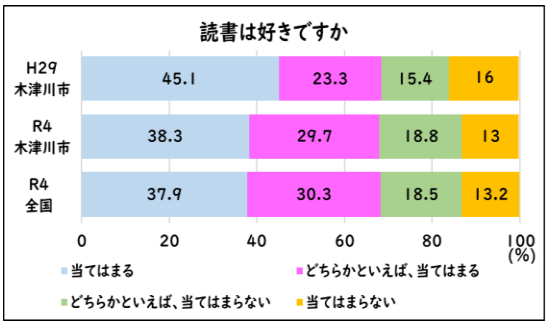
・　全国平均と比べても、読書時間は多い状況である。

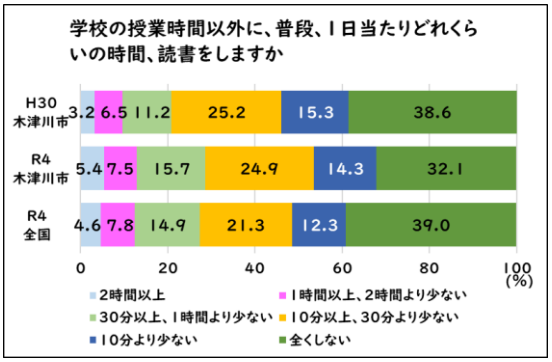
小学校　６年生





中学校　３年生





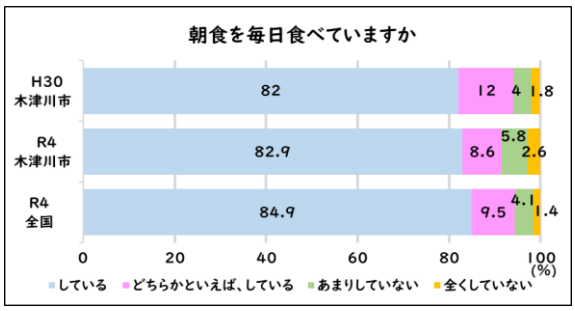
【 生活について 】

〇基本的な生活習慣について

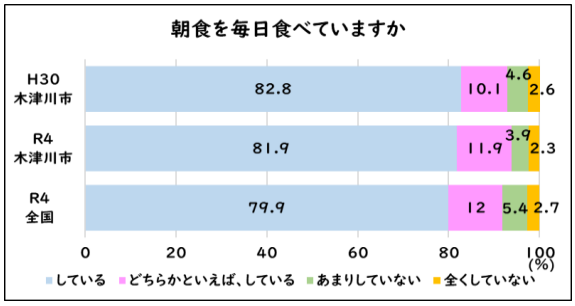
・ 朝食を「毎日食べている」「どちらかと言えば毎日食べている」と回答した児童生徒は、小中学校ともに 90%以上であり、全国平均とほぼ同程度の割合であった。

・ しかし、５年前の結果と比べると「あまり食べていない」「全く食べていない」児童生徒の割合が増加している。

小学校 ６年生



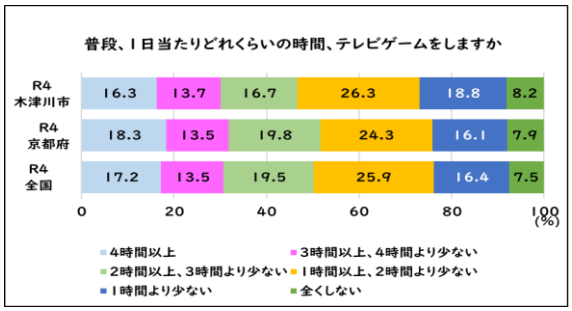
中学校 ３年生



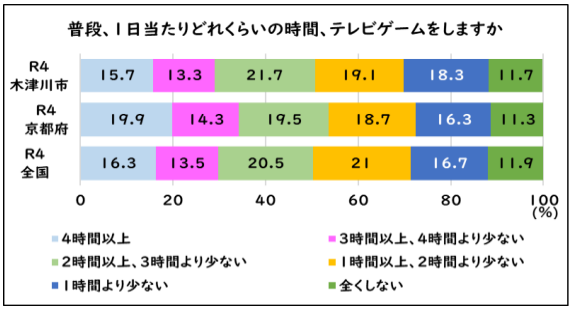
〇テレビ、ゲームについて

・ 小中学校ともに全国平均と同程度の割合であった。

小学校 ６年生



中学校 ３年生

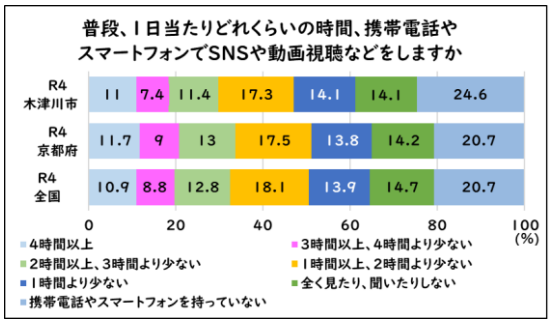


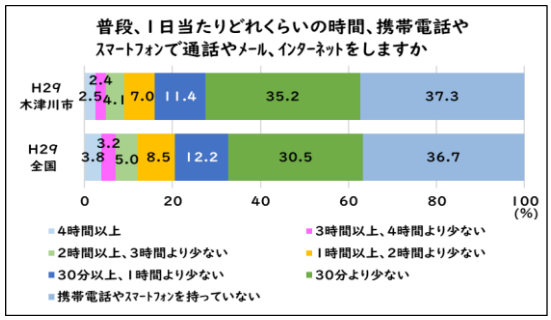
※平成 30(2018)年度の結果は、調査項目になかったため掲載していません。

○携帯電話、スマートフォンの使用について

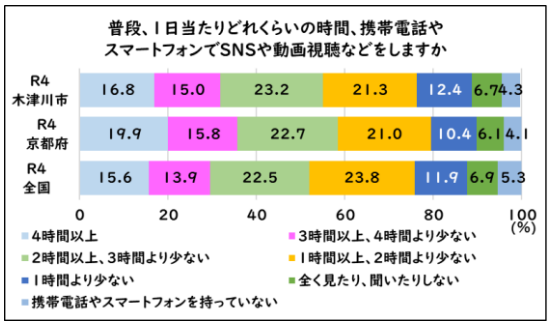
- 使用時間については、小中学校ともに全国平均と同程度の割合であった。
- １日あたり１時間以上使用する小学生は 50.6%程度（平成 29 年度 16%）、中学生で 75.8%程度（平成 29 年度 50%）と急激に増加している。

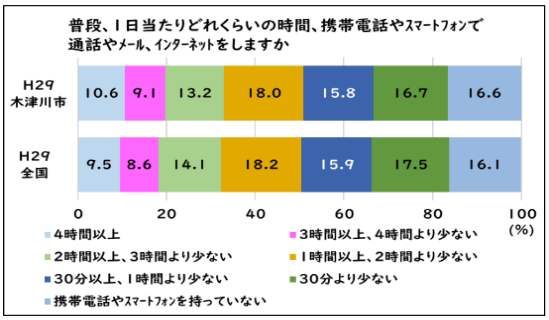
小学校　６年生





中学校　３年生





※令和４（2022）年度と平成 29（2017）年度の結果は、調査項目に違いがあるため分けて掲載。